

<概要>

2003年12月31日現在、わが国（日本）の商業用原子力発電所は、運転中のもの52基、建設中のもの（もんじゅを含む）4基、建設準備中のもの8基があり、いずれも海岸に面して立地されている。

核燃料サイクル開発機構（現日本原子力研究開発機構）の「ふげん」は、2003年3月に運転終了した。

<更新年月>

2004年05月（本データは原則として更新対象外とします。）

<本文>

2003年12月31日現在、わが国（日本）の商業用原子力発電所は、表1-1および表1-2に示すように運転中のもの52基（認可出力4574.2万kW）、建設中のもの（もんじゅを含む）4基（認可出力411.8万kW）、建設準備中のもの8基（認可出力1031.5万kW）がある。図1に示すようにいずれも海岸に面して立地されている。

なお、東北電力 女川原子力発電所3号機が2002年1月30日に営業運転を開始した。

「ふげん」は、動燃（現日本原子力研究開発機構）改革による新型転換炉研究開発計画変更によって、その役割が終了し、2003年3月に運転終了した。

発電所の設備容量は、合計64基で6017.5万kWである（表1-1および表1-2参照）。

<関連タイトル>

[日本の原子力発電所の現状（2003年）\(02-05-01-06\)](#)

<参考文献>

(1) 日本原子力産業会議（編）：世界の原子力発電開発の動向 2003年次報告-2003年12月31日現在-（2004年5月）

(2) 経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課（編）：原子力施設運転管理年報平成15年版（平成14年度実績）、（社）火力原子力発電技術協会（2004年1月）

(3) 東北電力：女川原子力発電所

表 1-1 原子力発電所の設備容量(1/2)

(2003年7月1日現在)

設置者	発電所名	所在地	炉型	認可出力 (万kW)	運転開始 年 月 日
運転中					
日本原子力 発電(株)	東海第二	茨城県那珂郡東海村	BWR	110.0	1978.11.28
	敦賀1	福井県敦賀市	BWR	35.7	1970.3.14
	敦賀2	福井県敦賀市	PWR	116.0	1987.2.17
北海道電力 (株)	泊1	北海道古宇郡泊村	PWR	57.9	1989.6.22
	泊2	北海道古宇郡泊村	PWR	57.9	1991.4.12
東北電力(株)	女川原子力1	宮城県牡鹿郡女川町, 牡鹿町	BWR	52.4	1984.6.1
	女川原子力2	宮城県牡鹿郡女川町, 牡鹿町	BWR	82.5	1995.7.28
	女川原子力3	宮城県牡鹿郡女川町, 牡鹿町	BWR	82.5	2002.1.30
東京電力(株)	福島第一原子力1	福島県双葉郡大熊町, 双葉町	BWR	46.0	1971.3.26
	福島第一原子力2	福島県双葉郡大熊町, 双葉町	BWR	78.4	1974.7.18
	福島第一原子力3	福島県双葉郡大熊町, 双葉町	BWR	78.4	1976.3.27
	福島第一原子力4	福島県双葉郡大熊町, 双葉町	BWR	78.4	1978.10.12
	福島第一原子力5	福島県双葉郡大熊町, 双葉町	BWR	78.4	1978.4.18
	福島第一原子力6	福島県双葉郡大熊町, 双葉町	BWR	110.0	1979.10.24
	福島第二原子力1	福島県双葉郡富岡町, 楢葉町	BWR	110.0	1982.4.20
	福島第二原子力2	福島県双葉郡富岡町, 楢葉町	BWR	110.0	1984.2.3
	福島第二原子力3	福島県双葉郡富岡町, 楢葉町	BWR	110.0	1985.6.21
	福島第二原子力4	福島県双葉郡富岡町, 楢葉町	BWR	110.0	1987.8.25
	柏崎刈羽原子力1	新潟県柏崎市, 刈羽郡刈羽村	BWR	110.0	1985.9.18
	柏崎刈羽原子力2	新潟県柏崎市, 刈羽郡刈羽村	BWR	110.0	1990.9.28
	柏崎刈羽原子力3	新潟県柏崎市, 刈羽郡刈羽村	BWR	110.0	1993.8.11
	柏崎刈羽原子力4	新潟県柏崎市, 刈羽郡刈羽村	BWR	110.0	1994.8.11
	柏崎刈羽原子力5	新潟県柏崎市, 刈羽郡刈羽村	BWR	110.0	1990.4.10
	柏崎刈羽原子力6	新潟県柏崎市, 刈羽郡刈羽村	ABWR	135.6	1996.11.7
	柏崎刈羽原子力7	新潟県柏崎市, 刈羽郡刈羽村	ABWR	135.6	1997.7.2
中部電力(株)	浜岡原子力1	静岡県小笠郡浜岡町	BWR	54.0	1976.3.17
	浜岡原子力2	静岡県小笠郡浜岡町	BWR	84.0	1978.11.29
	浜岡原子力3	静岡県小笠郡浜岡町	BWR	110.0	1987.8.28
	浜岡原子力4	静岡県小笠郡浜岡町	BWR	113.7	1993.9.3
北陸電力(株)	志賀原子力1	石川県羽咋郡志賀町	BWR	54.0	1993.7.30
関西電力(株)	美浜1	福井県三方郡美浜町	PWR	34.0	1970.11.28
	美浜2	福井県三方郡美浜町	PWR	50.0	1972.7.25
	美浜3	福井県三方郡美浜町	PWR	82.6	1976.12.1
	高浜1	福井県大飯郡高浜町	PWR	82.6	1974.11.14
	高浜2	福井県大飯郡高浜町	PWR	82.6	1975.11.14
	高浜3	福井県大飯郡高浜町	PWR	87.0	1985.1.17
	高浜4	福井県大飯郡高浜町	PWR	87.0	1985.6.5
	大飯1	福井県大飯郡大飯町	PWR	117.5	1979.3.27
	大飯2	福井県大飯郡大飯町	PWR	117.5	1979.12.5
	大飯3	福井県大飯郡大飯町	PWR	118.0	1991.12.18
	大飯4	福井県大飯郡大飯町	PWR	118.0	1993.2.2

(注) BWR: 沸騰水型軽水炉, PWR: 加圧水型軽水炉, ABWR: 改良型沸騰水型軽水炉

下記の出典をもとに作成した。

【出典】経済産業省原子力安全 保安院原子力安全技術基盤課(編): 原子力施設運転管理年報
平成15年版(平成14年度実績)、(社)火力原子力発電技術協会(2004年1月)、p14-17

表1-2 原子力発電所の設備容量(2/2)

(2003年7月1日現在)

設置者	発電所名	所在地	炉型	認可出力 (万kW)	運転開始 年月日(注1)
運転中					
中国電力(株)	島根原子力1	島根県八束郡鹿島町	BWR	46.0	1974. 3.29
	島根原子力2	島根県八束郡鹿島町	BWR	82.0	1989. 2.10
四国電力(株)	伊方1	愛媛県西宇和郡伊方町	PWR	56.6	1977. 9.30
	伊方2	愛媛県西宇和郡伊方町	PWR	56.6	1982. 3.19
	伊方3	愛媛県西宇和郡伊方町	PWR	89.0	1994.12.15
九州電力(株)	玄海原子力1	佐賀県東松浦郡玄海町	PWR	55.9	1975.10.15
	玄海原子力2	佐賀県東松浦郡玄海町	PWR	55.9	1981. 3.30
	玄海原子力3	佐賀県東松浦郡玄海町	PWR	118.0	1994. 3.18
	玄海原子力4	佐賀県東松浦郡玄海町	PWR	118.0	1997. 7.25
	川内原子力1	鹿児島県川内市	PWR	89.0	1984. 7. 4
	川内原子力2	鹿児島県川内市	PWR	89.0	1985.11.28
小 計			52基	4,574.2	
建設中					
東北電力(株)	東通原子力1	青森県下北郡東通村	BWR	110.0	2005. 7(予定)
中部電力(株)	浜岡原子力5	静岡県小笠郡浜岡町	ABWR	138.0	2005. 1(予定)
北陸電力(株)	志賀原子力2	石川県羽咋郡志賀町	ABWR	135.8	2006. 3(予定)
サイクル機構	もんじゅ	福井県敦賀市	FBR	28.0	1994. 4(臨界)
小 計			4基	411.8	
建設準備中(注2)					
日本原子力 発電(株)	敦賀3	福井県敦賀市	APWR	153.8	2011年度(予定)
	敦賀4	福井県敦賀市	APWR	153.8	2001年度以降 (予定)
北海道電力(株)	泊3	北海道古宇郡泊村	PWR	91.2	2009.12(予定)
東北電力(株)	巻原子力1	新潟県西蒲原郡巻町	BWR	82.5	2012年度(予定)
中国電力(株)	島根原子力3	島根県八束郡鹿島町	ABWR	137.3	2010.3(予定)
	上関原子力1	山口県熊毛郡上関町	ABWR	137.3	2012年度(予定)
	上関原子力2	山口県熊毛郡上関町	ABWR	137.3	2015年度(予定)
電源開発(株)	大間原子力	青森県下北郡大間町	ABWR	138.3	2010.7(予定)
小 計			8基	1,031.5	
総 計			64基	6,017.5	
廃止措置中					
日本原子力 発電(株)	東海	茨城県那珂郡東海村	GCR	16.6	1998.3 (運転終了)
廃止措置準備中					
サイクル機構	ふげん	福井県敦賀市	ATR	16.5	2003.3 (運転終了)

(注)BWR: 沸騰水型軽水炉, PWR: 加圧水型軽水炉, ABWR: 改良型沸騰水型軽水炉,

GCR: ガス冷却炉, ATR: 新型転換炉, FBR: 高速増殖炉

(注1)運転開始年月日(予定)は、原則として2003年度電力供給計画によった。

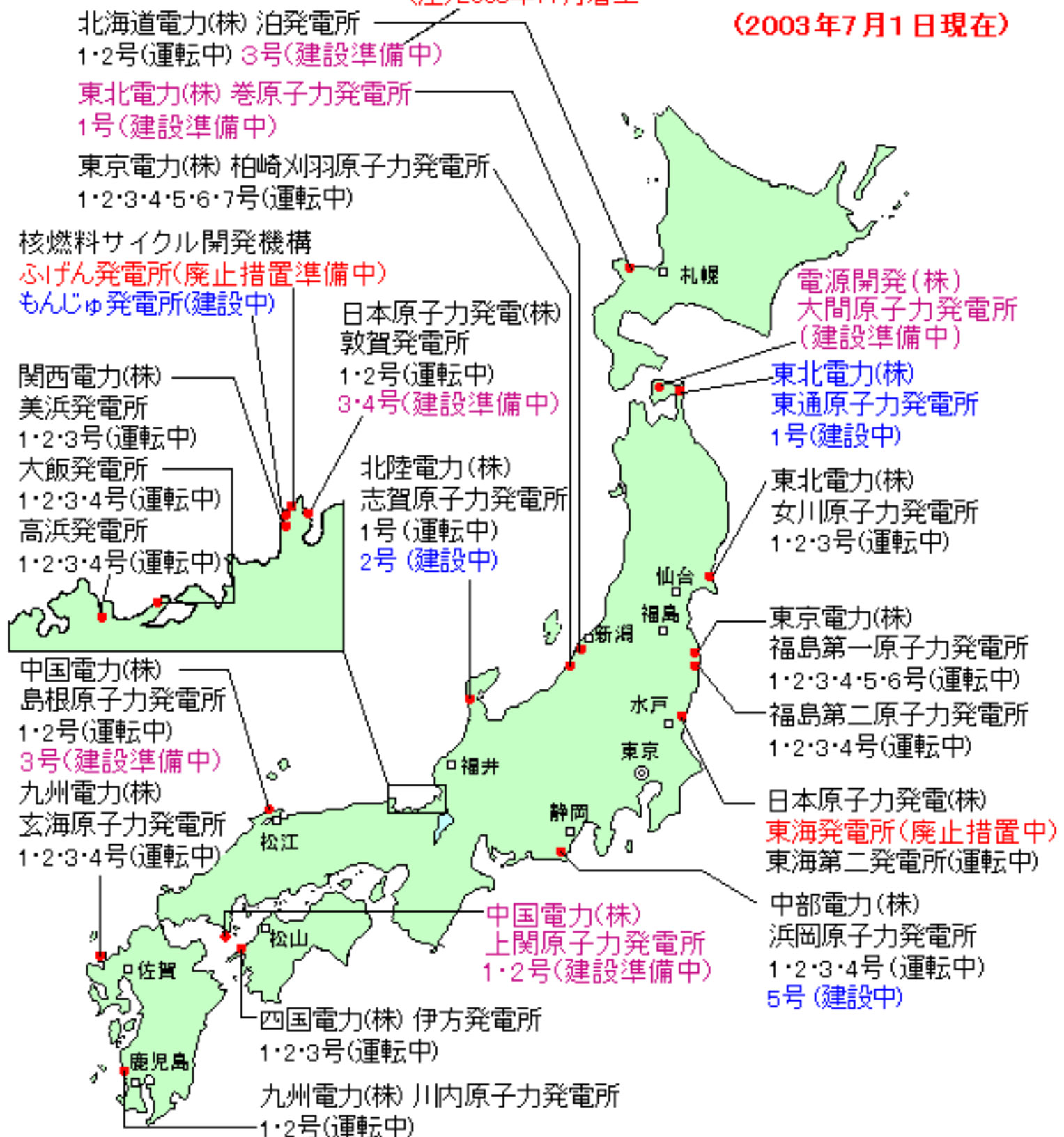
(注2)建設準備中とは、電源開発調整審議会(または総合資源エネルギー部会電源開発分科会)で決定し、第1回工事計画認可を受けていないものをいう。

下記の出典をもとに作成した。

【出典】経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課(編): 原子力施設運転管理年報
平成15年版(平成14年度実績)、(社)火力原子力発電技術協会(2004年1月)、p14-17

(注)2003年11月着工

(2003年7月1日現在)



下記の出典をもとに作成した。

図1 原子力発電所の分布地図

[出典] 経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課(編):
原子力施設運転管理年報平成15年版(平成14年度実績)、
(社)火力原子力発電技術協会(2004年1月)、p15-17、18-19